

論文 / 著書情報
Article / Book Information

論題	グリーン・ツーリズムのターミノロジーに関する研究 - 日本と欧州の言語間比較 -
Title	Study on Terminology of Green Tourism -Comparison among Japanese and European Languages-
著者	津々見崇, 横山秀司, 富川久美子, 三浦知子
Authors	TSUTSUMI Takashi, YOKOYAMA Hideji, TOMIKAWA Kumiko, MIURA Tomoko
出典	第39回日本観光研究学会全国大会学術論文集(2024年12月), pp. 180-185
Citation	Proceedings of JITR Annual Conference, 2024, pp. 180-185
発行日 / Pub. date	2024, 12
DOI	https://doi.org/10.18979/jitrproceedings.39.0_180
権利情報	(c)日本観光研究学会 2024年

グリーン・ツーリズムのターミノロジーに関する研究

—日本と欧州の言語間比較—

Study on Terminology of Green Tourism

—Comparison among Japanese and European Languages—

津々見崇*、横山秀司**、富川久美子***、三浦知子****

TSUTSUMI Takashi*, YOKOYAMA Hideji**, TOMIKAWA Kumiko***, MIURA Tomoko****

本研究では、日英独仏の各言語におけるグリーン・ツーリズム (GT) に相当する用語の定義や使用例等の変遷を把握し、多角的に GT のターミノロジーを検討した。欧州では概念の揺れや用語の使用減少等も見られるが、GT は環境に配慮した・持続可能な観光を指す大きな流れがあり、各語の経緯や事情に応じて他の用法が併存していることを明らかにし、一方日本では近年「農泊」が登場したが、GT の語の再定義や今後の使用法に関する議論が不足していることを指摘している。

キーワード: グリーン・ツーリズム (green tourism)、持続可能な観光 (sustainable tourism)、ターミノロジー (terminology)

1. はじめに

(1) 研究の背景及び目的

2023年3月閣議決定の「観光立国推進基本計画」では、わが国の目指す姿として「持続可能な観光 (Sustainable Tourism)」の先進地域となることを掲げている¹⁾。三田は、国際的な定説として「Sustainable Tourism」が「Green Tourism」(以下、GT) とほぼ同義であるものの、わが国では「グリーン・ツーリズム」の語は概ね「農山漁村滞在型余暇活動」と定義づけられて汎用されており、乖離が生じている問題を指摘した²⁾。この中で三田は、日本語文献における GT のターミノロジーについて実証的に分析しているが、政策の現場や諸外国語において GT のターミノロジーについては明らかにしていない。今後、学術研究や政策、産業の現場等において国際的な視野を持ちながら GT の取組みを進めていく上では、この乖離を解消する必要があるが、その第一歩として、わが国の来し方や諸外国語での定義・運用の実態及び変化を把握しておくことが肝要である。

そこで本研究では、①わが国の GT 政策を実施する際のターミノロジーを検討した上で、②英語・ドイツ語・フランス語の GT 相当の用語について、各言語で記された学術文献を経年的に調べ、そこでの

定義や使用例、類義語の分析及びその変遷を明らかにすることにより、多角的に GT のターミノロジーを検討することを目的とする。

(2) 既往研究のレビューと本研究の位置付け

上述のとおり、日本語のターミノロジーに関しては三田²⁾が詳しい。三田は GT 論の著書及び本学会の GT 関連論文を通観し、農林水産省のいう定義³⁾「農山漁村滞在型余暇活動」を踏襲する著書・論文ばかりであることを明らかにし、横山⁴⁾のみが欧州に準じた GT の本来の概念を主張していると結論づけた。横山は欧州と日本の GT の相違について早くから指摘し⁵⁾、GT を「1980年代からみられるようになった、環境問題に対する関心と問題解決意識をもった人たちによる新たな観光形態」と捉えることの必要性を強調した。本研究はこれらの知見を基盤とし、わが国の地方行政での GT の語の用法や英独仏語の文献における用法及び変化を複合的に把握し、比較で特質を考察する点に新規性・独自性がある。

2. わが国における「グリーン・ツーリズム」のターミノロジーとその変化

(1) 農林水産省グリーン・ツーリズム研究会

1992年4月に農林水産省(以下、「農水省」)構造

* 東京科学大学 tsutsumi.t.1066@m.isct.ac.jp ** 九州産業大学 *** 広島修道大学 **** 敬愛大学

改善局により「グリーン・ツーリズム研究会」が発足された。欧州のGTについての調査研究が行われ、GTを「緑豊かな農村地域において、その自然、文化、人々の交流を楽しむ滞在型の余暇活動」と定義づけている。1993年度から「グリーン・ツーリズムモデル整備構想策定地区」が、翌年に「農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律」が制定され、農林漁業体験民宿の登録が制度化された。当時のGTは、欧州と比較し滞在日数が少ないわが国において、主に農家民宿や農業体験を中心とした施策で進められた⁶⁾。

2005年には農山漁村余暇法は改正され、登録制度の規制緩和が進んだ。また、2008年度から総務省・文部科学省・農林水産省によって開始された「子ども農山漁村交流プロジェクト」により、その受入れ強化のための取組みが各地で進められた。

(2) 農泊への変化

「農泊」という用語は、大分県安心院町（現宇佐市）で最初に用いられた。登録農林漁業体験民宿は、旅館業法を基盤とする法制度のため、新規開業には数々の障壁があった。1996年に安心院町ではグリーンツーリズム研究会が発足し、簡易宿所の制度を援用しながら独自のシステムを構築した。大分県が簡易宿所の営業許可を簡略化、さらには国全体の規制緩和へと繋がっている。同研究会では「農泊」を、農村民泊の略とし、GTの中心を成すものであると定義し、2003年には「農泊」を「農家による宿泊施設の提供」として登録商標し、2016年からは農林水産省へ使用許可した。『農泊』商標については現在、農水省において権利を有するとともに、使用の許諾を行い用語の定着も促している⁷⁾。

観光政策としては、2003年に小泉内閣の観光立国宣言を嚆矢に、観光を国家的課題として位置づけ、訪日観光への強化が進められてきた。その後急速に訪日外客数は増加し、外国人観光客向けの取組みも注目され、農山漁村地域でも、2007年には国による交付金制度が開始された。

2016年の「明日の日本を支える観光ビジョン」に、「農泊」の用語が記載された。訪日観光の強化の一つの施策として、地方での滞在促進が挙げられ、農泊への期待も高まっている。翌年からは農水省でも「農泊」の用語が使用されるようになった。「農泊」は、農山漁村地域に宿泊し、滞在中に豊かな地域資

源を活用した食事や体験等を楽しむ「農山漁村滞在型旅行」と定義され、以降はGTに代わり使用されているが、もともとの商標の定義とは一致しない。

3. 諸外国語にみる「グリーン・ツーリズム」のターミノロジーとその変化

本章では、「グリーン・ツーリズム」に相当する英独仏語の用語について、学術文献における定義や使用例、類義語の分析及びその変遷を分析する。

(1) 英語文献の研究動向

GTは、1987年5月20日にロンドン自然史博物館で開催された田舎(countryside)での新しい観光を考える会議の報告に記されており、これが初出とみられている。ここでバーミングハム大学のTravis教授が提唱したGTは、「人々が通常の居住地から都会化した海浜やスキーリゾートではない、田舎での余暇活動を求める現象」である⁸⁾。その後、Kearney⁹⁾は、GTは観光客の関心を喚起することで環境保護、経済的自立、地域成長の促進を目指すものとしている。2000年代になると、GTの概念について Nefta-Eleftheria¹⁰⁾が、マスツーリズムの影響を回避する方法として自然の静けさと快適さを活用するツーリズムであるとし、Mkono¹¹⁾は、GTは時を経るにつれ、エコツーリズム、エシカルツーリズム、持続可能な観光などの概念と互換的に使われるようになり、現在、GTは環境に優しい方法で運営されるあらゆる観光活動を指すために広く使用されているが、ここで言う「環境」は生態学的側面に限定されず、社会的および文化的側面も含まれるとした。一方、韓国では、1990年代後半に日本のGT(一種の農村観光)の概念を農業地域に導入したとされる¹²⁾。

次に、GTに関する研究の動向と地域(国)による概念理解の違いを調べた。世界最大のフルテキストデータベースである ScienceDirect を用い”green tourism”をキーワードに検索した結果、2024年5月末時点で6,842件(報告、調査報告、書評を含む)あったが、このうちタイトルに表記がある英語の文献は15件のみであった。これらを発表年順にタイトル、掲載誌の分野、研究対象地もしくは研究者が所属する機関の所在地の国名を表-1にした。GTの研究は発祥地である英国で観光分野での研究が始まり、1990年代中頃まで欧州が中心となって観光研究が進展したが、2000年代以降は、対象地はアジアへ、

研究分野も観光以外へと広がった。インドネシアの研究では持続可能性に寄与するものとして eco-green-tourism が観光都市に適用されている。そして、2020 年以降は、中国の研究や観光以外の分野の研究が主流となっている。また中国では、GT が旅行商品となっていることが分かる。一方で、アメリカの研究はみられない。

このように、GT が社会的側面を含む環境に優しい、持続可能な観光と同義もしくは一貫とされるようになり、活動地も都市部へと広がった中で、観光形態としての green tourism 研究が減少したと言える。このため、GT に代わる持続可能な観光とルーラルツーリズムの研究動向を調べた。ScienceDirect を用いて “sustainable tourism”、および “rural tourism” をキーワードに検索した結果、2024 年 5 月末時点で報告、調査報告、書評を含む研究数は、前者が 6,842 件、2,736 件あった。このうちタイトルに sustainable tourism もしくは rural tourism の表記がある研究は前者が 297 件、後者が 173 件であった。研究数の推移を見ると、両者とも 1990 年頃からは増加傾向にあるが、特に rural tourism の研究は 2010 年代に大幅に増えた。次に、これらの研究のタイトルを元に、テキストマイニングを用いて研究の傾向を調べた。その結果、sustainable tourism の研究は、観光開発や投資、住民やコミュニティなど地域への影響や小さな島国を対象とした研究など、全体として非常に幅広いテーマでアプローチされていることが明らかに

表－1 green tourism をテーマとする研究（英語）

著者名(年)	掲載誌の分野	対象地／研究者所属地
Jones, A. (1987)	観光	英国
Bramwell, B. (1990)	観光	英国
Kearney, A. (1994)	観光	スコットランド
Güleç, S. (1994)	観光	トルコ
McBoyle, G. (1996)	観光	英国
Hong, S., et al. (2003)	観光	韓国
Jarvis, N. et al. (2010)	ホスピタリティ・観光	英国
Nefta-Eleftheria P. et al. (2014)	観光	ギリシャ
Setyaningsih, W., et al. (2015)	社会行動	インドネシア
D’Alessandro, F. (2016)	農業	イタリア
Ma, S. et al. (2021)	経営	中国
Lu, C. et al. (2021)	エネルギー	中国
Takunda Chiwaridzo, T. et al. (2024)	エネルギー	ジンバブエ
Yu, H. (2024)	イノベーション	マレーシア
Ren, Y. (2024)	総合	中国

なった。また、rural tourism の研究は、社会的な側面を含む観光による影響などの地域研究や、観光客へのサービスをテーマとしたマーケティング研究が見られる中で、環境や持続可能性などのテーマも多いことが明らかになった。

以上のように、1980 年代末に英国で始まった GT は、1990 年頃まで農村におけるエコロジカルな観光であったが、1990 年代初頭からフィールドを問わず広く環境に配慮した観光として欧州を中心に研究が進展した。GT を農村観光とするのは韓国のみ確認できた。2010 年代中頃以降は、持続可能な観光と同義もしくはこの一環とされるようになった。GT 研究は、2020 年代以降減少したが、これは、GT と同様もしくはこれを含むサステナブルツーリズムやフィールドを特定したルーラルツーリズム研究へシフトしていった可能性がある。

(2) ドイツ語文献の研究動向

環境にやさしい、環境への負荷の少ないツーリズムとしての概念をもつソフトツーリズムは、ユンクによるハードトラベルとソフトトラベルの対比がその源であろう¹³⁾。この対比をさらに発展させたのはクリッペンドルフである¹⁴⁾。彼は「新しいツーリズムに向けてー環境と社会文化要素の重要性」と題する論文の中で、ツーリズム開発におけるハードとソフトの対比をおこなった。ソフトツーリズムの考えを地域振興に取り入れようとしたのは、オーストリアアルペン協会のハースラッハーである。「ソフトツーリズムー地域開発の可能性」と題する小論では、ソフトツーリズムにとって地域的に効果のあるアプローチとして、まだ開発されていないか、あるいはまだ開発の少ない地域における地域発展への貢献、また高度に開発されたツーリズム地のコミュニティエリアを細分化する際の景観に配慮したガイドラインの適用を挙げている¹⁵⁾。なお、この論文の英文タイトルは、「Green tourism - an alternative form of regional development」となっており、ドイツ語の「Sanfter Tourismus」を英語の「green tourism」に訳している。このことは、ソフトツーリズムと GT は同義語であることの証しであり、GT は単なる農村ツーリズムや農家民宿を指す概念ではない。

ソフトツーリズムをアルプスの環境問題に対処する重要な概念として認識した CIPRA (Commission Internationale pour la Protection des Régions Alpines) は、

1984年10月にスイスのクールで「ソフトツーリズム—アルプス地方のスローガンかチャンスか?」をテーマに年次総会を開催¹⁶⁾。CIPRAはソフトツーリズムを、地元の人々とゲストの間に相互理解を生み出し、訪問地域の文化的独自性を損なうことなく、地域に接するゲストとの交流であると理解する。そして、ソフトツーリズムはアルプス地方の人々やゲストにとって将来に向けた住みやすい環境を維持するチャンスとみなした。

1990年代に入るとソフトツーリズムはサステナブルツーリズムの概念に包含された形となって、ソフトツーリズムやGTの議論は減少していった。その背景には、1987年に国連が指名した「環境と開発に関する世界委員会」が、「我ら共有の未来」というタイトルのレポートを発表し、持続可能性の概念を明確にグローバル戦略の基礎としたことが挙げられる。2000年代に入ると、地球温暖化が世界的な問題となり、その原因となる温室効果ガスの削減が急務となった。地球温暖化はスキー場や海岸リゾートの存在を脅かす一方、観光によるCO2排出量が世界全体の5%を占める見込みであることが明らかになった¹⁷⁾。

こうした現状に対処した観光が出現した。2006年にオーストリア、ドイツ、イタリア、スイス、スロベニアのアルプスに位置する17の自治体が「Alpine Pearls (アルプスの真珠)」と称した協会を結成し、ソフトツーリズムと脱炭素化に向けたアルプスのリゾートを指向して活動を始めたのである¹⁸⁾。この協会の最大の目標は「マイカーなしの休暇」と「環境にやさしい移動手段のある休日」であり、損なわれていない自然景観の中で車なしで気軽に休暇旅行ができることである。なお、ソフトツーリズムの展開に関しては横山¹⁹⁾が詳しく論じた。

このように、アルプス地域では脱炭素化に向けた観光が、ソフトツーリズムの概念を継承しながら拡大してきている。特に、2020年のCOVID-19のパンデミックからの復興において、UNWTOやOECDは脱炭素化やグリーン化政策を推進させるために、GTを指向する自治体に補助金を支給するなどの制度を創設した²⁰⁾。その一例は、オーストリアのティロル州が行った「Clean Alpine Region」プロジェクトである²¹⁾。これに応募して採択されたカウナーグラートでは、「カウナーグラート脱石油イニシアチブ」を立

ち上げてEシャトル(電気自動車バス)の運行や暖房を再生エネルギーに転換(特に宿泊施設)し、また効率的で費用対効果の高い廃棄物管理することなど、ウィンタースポーツだけに焦点を当てない、よりソフトな観光の道を歩もうとしている。

(3) フランス語文献の研究動向

仏語では、直訳では *tourisme vert*(仏)が *green tourism*(英) に相当する。大島²²⁾や自治体国際化協会²³⁾は仏のGTを詳述しているが、TERの定義を用いると記すのみで、原典資料での語彙は不明である。本節では、論文検索システムCAIRN, ScienceDirect, PÉrsee, HAL Science で“*tourisme vert*”を検索し、題目に含む論文を中心に、1970年以降の学術文献における *tourisme vert*(以下、TV)の定義や特徴を調査した。

仏では1950年頃には観光開発が農村運動の強い思想の一部となり、その後1960~70年代にはグリーン・バカンス(*des vacances vertes*)の流行が最高潮に達したとされる²⁴⁾。従って、以下の文献が刊行される以前に、都市住民が農村や自然環境を休暇で訪れる行為が普及していたことが前提となる。

まず1980年代には、TVは農場・農家・農村と関連付けられていた。例えば、農場観光(*farm tourism*)に関する英文記事²⁵⁾では、1955年に仏で始まった農家民宿(*gîtes ruraux*)の成長ぶりを紹介する中で、「TVの振興」と題した仏語文献²⁶⁾を引用している。またベルギー仏語圏における農業観光(*tourisme agricole*)の研究²⁷⁾では、ベルギー農業連盟の見解として、TVにおける農家の役割や過度な商業化への懸念を述べており、やはりTVと農業の結びつきは強い。文献28も民間主導のTV協会が「総合的な農村観光(*tourism rural*)の発展」に貢献すると述べ、TVと農村観光・農業観光が同じ文脈で語られている。

この傾向は1990年代以降も続いた。文献29では、農地の荒廃によって美的価値が損なわれる現状を憂い、TVやレジャーへの影響を指摘した。また、衰退農家の新たな社会的有用性として、環境保護やTVが注目されるとした³⁰⁾。続いて1996年にBétéilleが『*Le Tourisme Vert*』²⁴⁾を刊行、TVの総合的な整理を行い、農村観光とは最も広義であり、都市以外での全てのレクリエーション活動や滞在を含み、景観保護、砂漠化や耕作放棄地対策になるとした。加えてTVは都市から遠く離れた農村地域を訪れることとし、自然や景観の価値に着目した。一方、農家が要

件なのは農業観光で、民宿や間貸し、乗馬等を設置し、それを主副収入源とするものだと整理した。よって Bêteille の TV の概念は TER の見解に近く、より広義の農村観光と比べて、都市から離れた自然や景観が重要な要素である点に特徴がある。

2000 年代に入り、Mazuc³¹⁾はエコツーリズム (écotourisme)、持続可能な観光 (tourisme durable)、農村観光、TV を比較した。農村観光は都市生活からの脱却を基盤とし、ネイチャー・スポーツ、自然探索、休養、農業・工芸入門、地元農産物の試食等が含まれるとした。一方 TV は農村観光よりも広義で、地元の土地や文化を尊重すると述べ、Bêteille とは異なり、TV の方に地元配慮や都市農村の社会的連帯、地域アイデンティティを示す商品、農村地域・資源・産品の価値向上の特性を見出した。

同じく 2000 年代には、ソフトツーリズムへの言及が見られた。独語の Sanfter Tourismus の訳語として TV を充てる文献³²⁾が見られる一方、持続可能な観光がソフトツーリズム (tourisme doux) に近づいていると記すもの³³⁾もあり、ソフトツーリズム・持続可能な観光と TV を同一視する傾向が生まれた。さらに「新しい形の“グリーン”ツーリズム開発の必要性」に関する考察³⁴⁾では「TV、自然ツーリズム、エコツーリズムを含む持続可能な観光」が一まとめに語られ、環境配慮が強調された。

なお現在まで、仏語文献では TV を農業・農場・農村と絡めるものが散見され³⁵⁾、TV を農村観光と同義に捉える文献も同様である³⁶⁾。一方 Dournel³⁷⁾のように TV、自然ツーリズム (tourisme de nature)、エコツーリズム、持続可能な観光の相違点に着目したものも見られる。

4. まとめ

日本では 1992 年に「農山漁村滞在型余暇活動」が GT だと定義され取り組まれてきたが、2016 年に国の観光ビジョンで「農泊」が登場した。1980 年代末に GT が始まった英国では、1990 年頃まで「農村におけるエコロジカルな観光」を意味した。その後、欧州を中心に諸分野で「環境に配慮した観光」として GT 研究が進展した。2010 年代からは「持続可能な観光」と同義とされ、近年は研究が減少、「持続可能な観光」や特定の農村観光研究へシフトしている。独語では、Sanfter Tourismus (ソフトツーリズム) が

GT と同義とされ、1982 年のクリッペンドルフの定義通り、「環境に負荷の少ないツーリズム」を意味する。1990 年代以降「持続可能な観光」の概念に包含され議論は減少したが、アルプス地域では脱炭素化に向けた観光が実践されている。農村での休暇が普及していた仏では、GT (tourisme vert) は 1980 年代には農業・農村観光を意味し、現在も一部この用法が続く。農村観光の語も使われるが、GT との概念関係は一定しない。ただ 2000 年代以降 GT は「環境に配慮した持続可能な観光」に近接するともされる。

以上のように、欧州では概念の揺れや用語の使用の減少なども見られるが、GT は「環境に配慮した」「持続可能な」観光を指す語として用いられるのが大きな流れとして存在し、各国各語の経緯や事情に応じて、他の用法が併存する状況である。一方日本では GT に代わる用語が登場したが、GT の語をどう再定義し使用するかという議論は不足している。

2020 年の COVID-19 パンデミックによって、世界の観光は大きな打撃を受けたが、世界観光機関 (UNWTO) は観光の復興に向けて 2020 年 6 月に新たなビジョンを示した。経済協力開発機構 (OECD) も 2022 年に「Promoting a green tourism recovery」を発表した。これらの主要な政策は気候変動対策、生物多様性保全、循環経済、社会的包摂などを含めたグリーン・ツーリズムとサステナブルツーリズムである。今後、この新たなグリーン・ツーリズムの世界的な動向に注視していく必要がある。

付記：本稿は本学会「観光関連用語の概念を明確化する基礎研究特別プロジェクト グリーン・ツーリズム研究会」の成果報告であり、三田育雄代表の研究構想を基盤として実施したものである。

【参考文献】

- 1)観光庁(2023): 観光立国推進基本計画 (令和 5 年 3 月 31 日閣議決定)、p.5
- 2)三田育雄(2022): グリーン・ツーリズムのターミノロジーの是正に向けた提言 (特別寄稿)、観光研究、33(2)、pp.69-74
- 3)農林水産省(1992):グリーン・ツーリズム研究会中間報告
- 4)横山秀司(2006): 観光のための環境景観学、古今書院、pp.42-54
- 5)横山秀司(1998): わが国におけるグリーン・ツーリズムの展開とその課題—ヨーロッパとの比較検討、商経論叢、39(1)、

- pp.81-97
- 6)農林水産省都市農村交流課(2009): グリーン・ツーリズムの現状と展望, https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/kyose_tairyu/k_gt/pdf/1siryu2.pdf, 日本語, 2024.9.19
- 7)農林水産省農村振興局(2022): 『農泊』商標について, https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/nouhakuuishin/attach/pdf/nouhaku_top-100.pdf, 日本語, 2024.9.19
- 8)Jones, Arwel(1987): Green tourism, *Tourism Management*, 8, pp.354-356
- 9)Keamey, Angela(1994): Green tourism development in Scotland, *Annals of Tourism Research*, 21(1), pp.153-155
- 10)Nefta-Eleftheria P. Votsi, Antonios D. Mazaris, Athanasios S. Kallimanis, John D. Pantis (2014) Natural quiet: An additional feature reflecting green tourism development in conservation areas of Greece, *Tourism Management Perspectives*, vol.11, pp.10-17
- 11)Mkono, Mucha(2020): Eco-hypocrisy and inauthenticity: Criticisms and confessions of the eco-conscious tourist/traveler, *Annals of Tourism Research*, Vol.84, 102967
- 12)Hong, Sung-kwon; Kim, Seong-il; Kim, Jae-hyun(2003): Implications of potential green tourism development, *Annals of Tourism Research*, 30(2), pp.323-341
- 13)Jungk, R.(1980): Wieviel Touristen pro Hektar Strand?, *GEO*, 10, pp.154-156.
- 14)Krippendorf, J.(1982): Towards new tourism policies. The importance of environmental and sociocultural factors, *Tourism Management*, 3, pp.135-148
- 15)Haßlacher, Peter(1982): Der "sanfte Tourismus" - eine Möglichkeit der Regionalentwicklung. *Allgemeine Forstzeitung*, 93, pp.93-94
- 16)CIPRA(1985): Deklaration von Chur 1984. "Sanfter Tourismus – Schlagwort oder Chance für den Alpenraum", pp.284-285
- 17)UNWTO-UNEP-WMO(2008): Climate Change and Tourism. 13.
- 18)EVTZ Alpine Pearls mbH: ALPINE PEARLS(アルプスの真珠), <https://www.alpine-pearls.com>, 独語, 2024.9.19
- 19)横山秀司(2002): ソフトツーリズムの再考—人新世時代とCOVID-19を背景として—, *観光研究*, 34, pp.51-58
- 20)OECD(2022): Promoting a green tourism recovery, *OECD Tourism Trends and Policies*, pp.82-108
- 21)CLAR: CLEAN ALPINE REGION KAUNERGRAT(クリーンアルプス地方カウナーグラート), <https://www.kaunertal.com/de/Nachhaltigkeit/Gelebte-Nachhaltigkeit/Clar>, 独語, 2024.8.21
- 22)大島順子(1993): フランスにおけるグリーン・ツーリズム, *グリーン・ツーリズム*, 家の光協会, pp.60-61
- 23)財団法人自治体国際化協会(1997): フランスの農村ツーリズム, p.13
- 24)Bétéille, R. (1996) : Le Tourisme Vert; Que sais-je? t. 3124, Presses universitaires de France, pp. 4-5
- 25)Dernoi, L.A.(1983): Farm tourism in Europe, *Tourism Management*, 4(3), pp.155-166
- 26)Rispat, Y. (発行年不詳), *Lapromotion du tourisme vert*
- 27)Piroux, M. (1980): Le tourisme agricole en Wallonie, *Courrier hebdomadaire du CRISP*, No.899, pp.1-25
- 28)Piroux, M.(1982) : Les vacances des Belges et résidents en Belgique : Analyse de statistiques, *Courrier hebdomadaire du CRISP*, no.954, pp.1-26
- 29)Lamaison, P. & Renaudin, Y.(1991) : De nouveaux paysages au ministère de la Culture - Au-delà du paysage moderne / Autour du patrimoine, *Le Débat*, 65, p.127
- 30)Verherbruggen, J.(1993) : La réforme de la politique agricole commune, *Courrier Hebdomadaire du CRISP*, no.1396-1397, pp.1-74
- 31)Mazuc, M.(2004) : Tourisme vert; Comment développer votre projet, *Le Conseiller Juridique pour Tous* 182, pp.16-18
- 32)Lacquement, G.(2002) : Politique d'intégration territoriale et effet de frontière, l'exemple de la création de la réserve de biosphère de la Rhôn, *Territoires en Mutations*, pp.137-194
- 33)François, H.(2008) : Durabilité des ressources territoriales et tourisme durable : vers quelle convergence ?, *Géographie, économie, société*, Vol. 10, pp.133-152
- 34)Breton, J.(2010) : Valorisation de la biodiversité marine et écotourisme en Guadeloupe et dans la Caraïbe, *Management & Avenir*, 34, pp.239-252
- 35)例えば、Garcia, Jean-Pierre (2017) : Des “ petits ” vignobles en émergence en Bourgogne, *Les petits vignobles*, Presses universitaires de Rennes ; Presses universitaires François-Rabelais de Tours, pp.141-155
- 36)Plaisance, M.(2006) : Le tourisme vert et la preservation des paysages, *Mémoire de Magistère 3ème année*, École polytechnique de l'Université de Tours, Rapport de recherche, Université François-Rabelais de Tours
- 37)Dournel, S.(2018) : Tourisme de nature ou tourisme durable en région Centre-Valde Loire?; Une approche bibliographique, Université François-Rabelais de Tours